

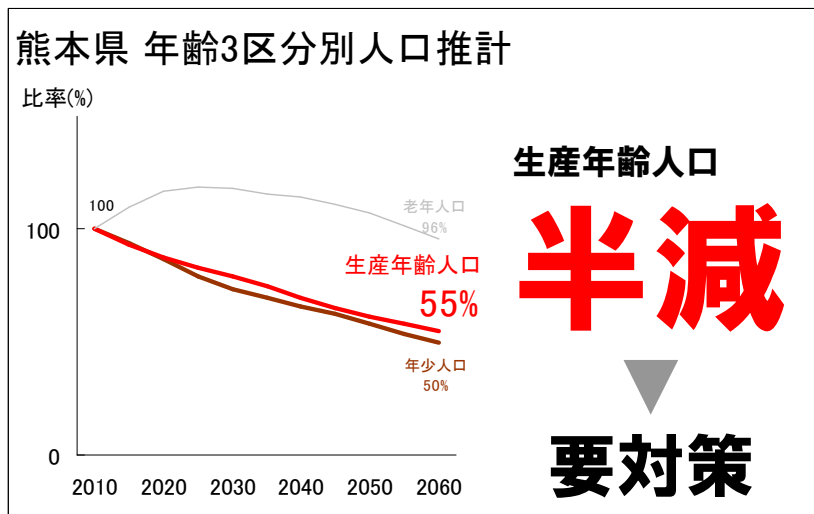
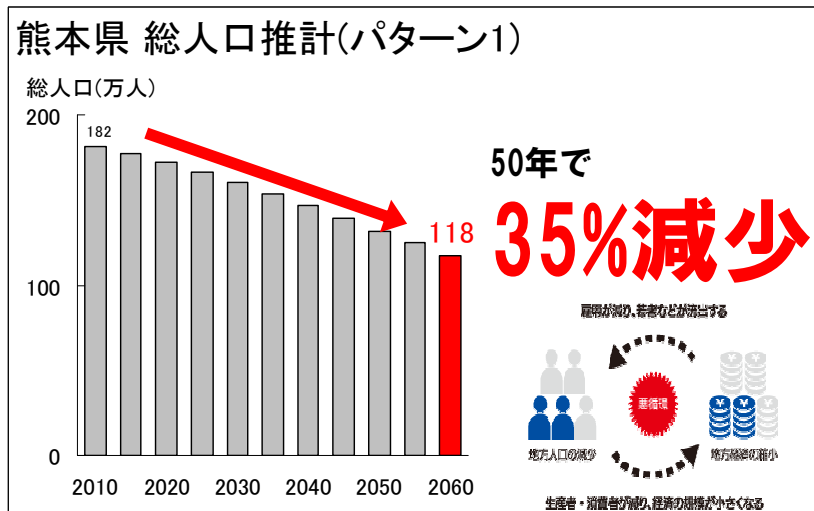
全体で A4 用紙 10 枚以内に納めてください。スペースは自由に動かして構いませんが、字数制限がある箇所は制限以内で記載してください。

チーム名・代表者氏名	チーム 熊本創生へ挑戦（代表者：小山 昭則）
発表テーマ （50字以内）	地方消滅に立ち向かう奨学金 ～大学卒業後に熊本で働けば返済不要な奨学金～

提案概要を 400 字以内でまとめて記述してください。

・ビジョン

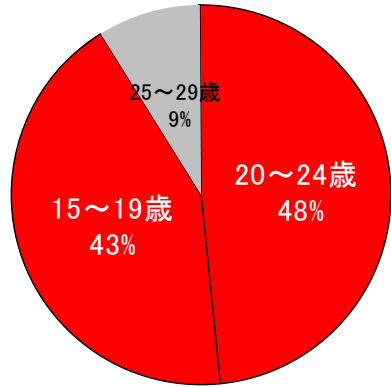
日本は人口減少が社会問題となり対応が急務です。最近は女性の活用や子育て支援ばかりに目を向けがちですが、若年層(15～24歳)に対する支援強化が抜け落ちています。その中で、熊本も若者の県外就職率が高く(2013年 県内大学卒業者の県外就職率 55.6%)、学校卒業後は福岡や東京といった都市に転出しています。この問題を解決するために政策を提言します。



地域経済分析システム (RESAS) を小山が編集

熊本県 2014年 生産年齢人口転出構成比

※30歳以上は人口転入のため本グラフから除外



県外流出15～24歳

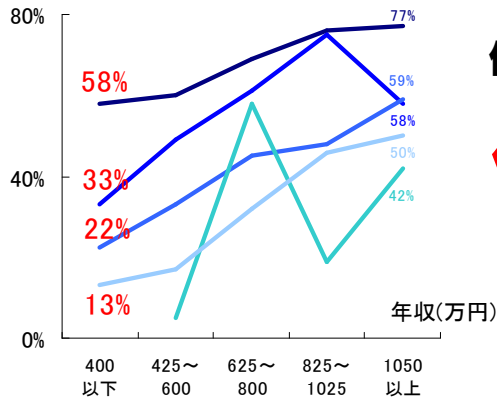
91%



総務省住民基本台帳人口を小山が編集

成績別所得階層別大学進学率

大学進学率 — 上 — 中の上 — 中 — 中の下 — 下

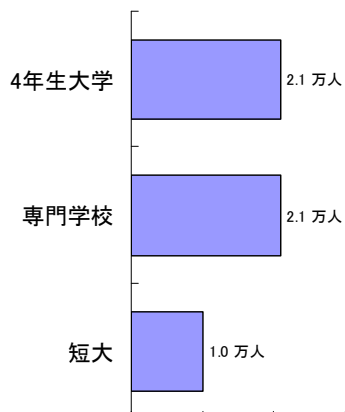


低年収 進学率

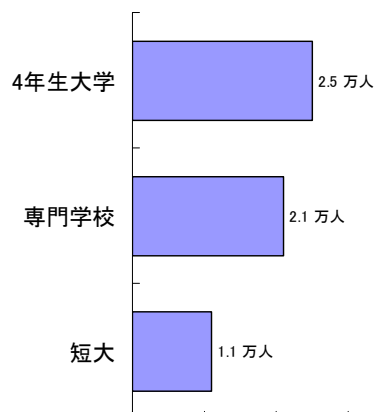
低い

課題

経済的理由で進学断念



給付金が貰えたら進学



2013年高卒者保護者調査 2012 を小山が編集

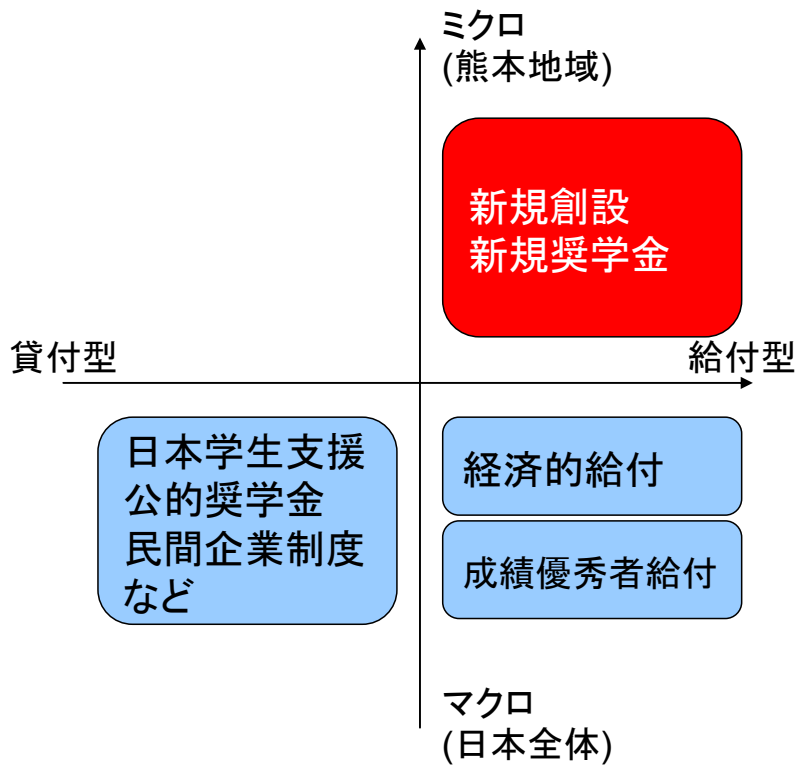
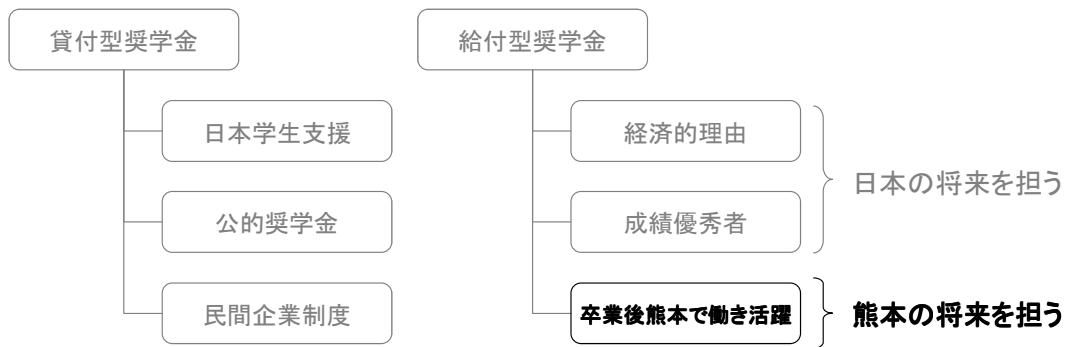
提言の内容

この提言で解決しようとしている問題・課題とその背景および、提言の目的を明確に記述してください。

・本提言の目的

若年層が学校卒業後に熊本に「残り」活躍するための提案として、新しい形の給付型奨学金制度を提言します。例えば、“卒業後 10 年間熊本で働けば返済不要”とする奨学金を創設することで、熊本から若年人材の流出を抑制し、貴重な人材を熊本に残します。

現在の奨学金の種類と提案



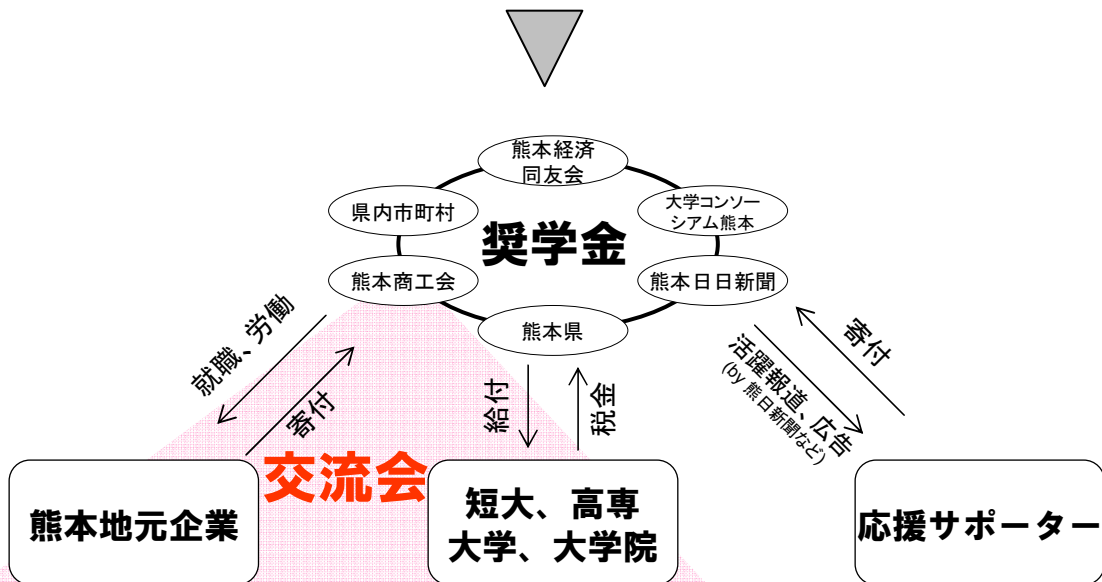
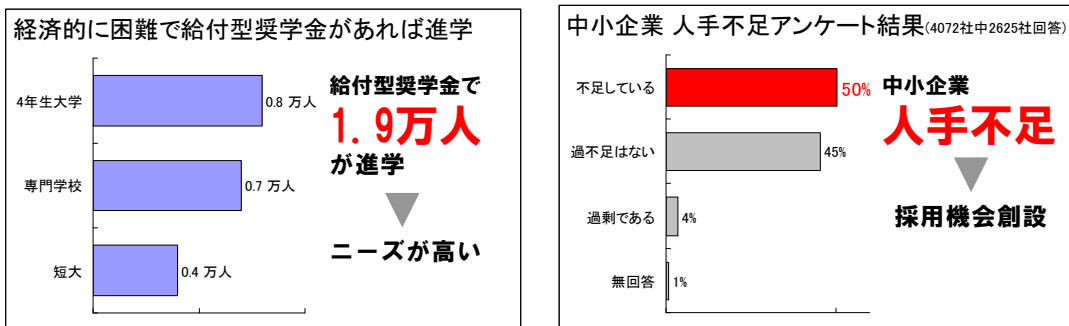
提言の具体的な内容を記述してください。「誰が」、「何を」、「どのように」、「どのくらいの期間をかけて」を明確に、さらに、「いくらぐらいの予算をかけて」するのかについても言及があるとなお良いです。

・ 提言実行

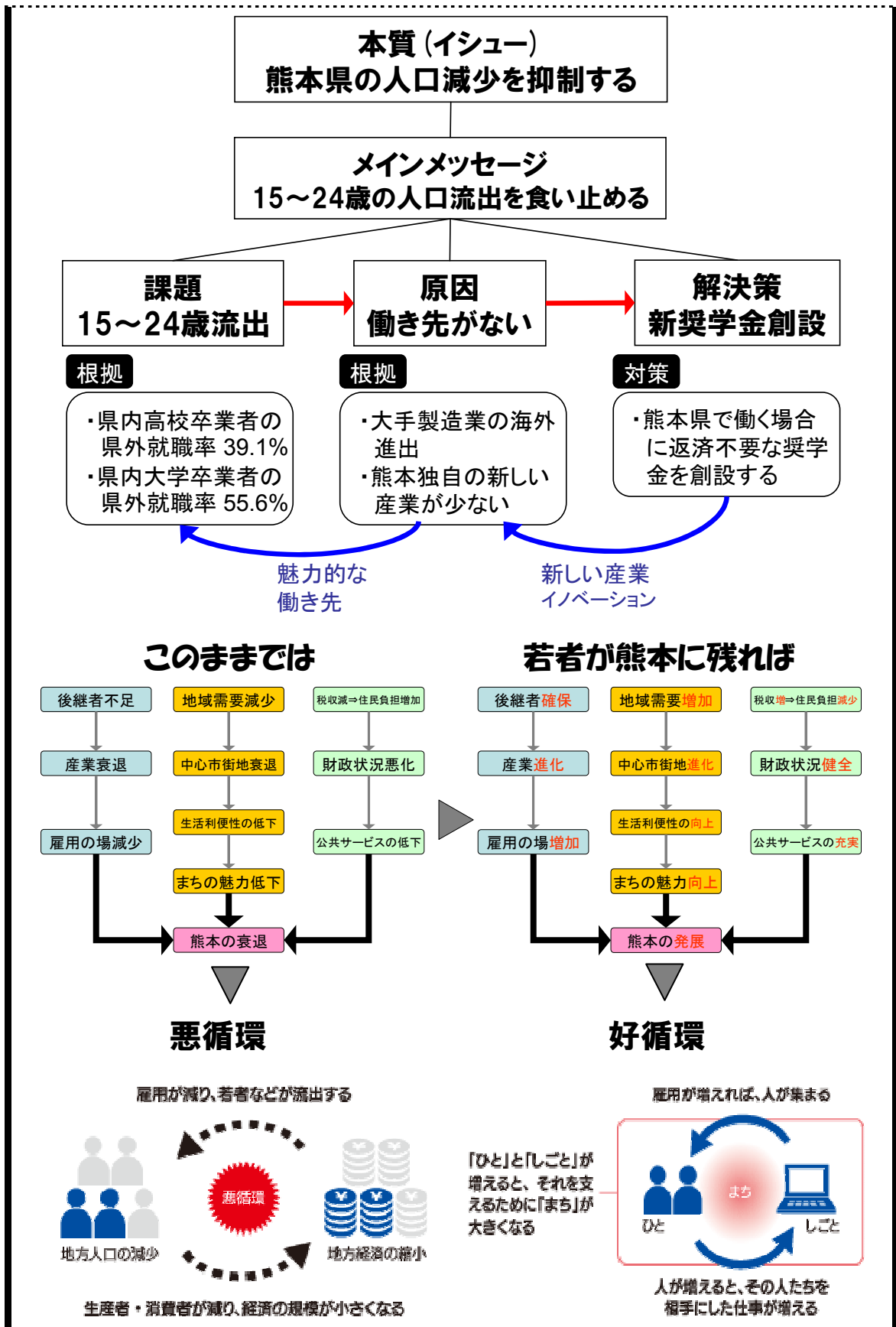
この給付型奨学金は熊本県を中心とした基金を作ります。その後、優秀な若手人材を求めている地元企業などポーターへ寄付を募り、サポーター企業のニーズに応え、その成果を顕在化させていきます。さらにこの中で、地元企業の潜在的なニーズに広めていくことで将来はサポーター母体が基金を支えるほどに成長していくことが期待できます。

政策提言の流れ

経済的に困難で進学を断念、一方で中小企業は人で不足が課題



熊本商工会主催交流会で
中小企業に奨学生採用機会を提供



提言を実装したときに、期待できる効果はどのようなものですか。

・期待できる効果

1. 熊本創生

- ① 熊本の将来を担う人材を“流出させない”
または県内出身の県外大学進学者を“呼びもどす”
- ② 若者から強力なイノベーションの機会増加による熊本発の新産業創出

2. 波及効果

- ① 若年層確保による出産機会の増加による人口増加
- ② 高齢化社会の抑制
- ③ 優秀な若者に年々増加する大学等の授業料が弊害となる進学へ通う機会の増加
- ④ 大学生は働き方を自ら見つめ、結果として地元を目を向ける機会の創出
- ⑤ 地元企業は寄付することで、商工会主催の奨学生との交流会へ参加する機会を得ることにより、結果として将来を担う若手を採用
- ⑥ サポーターは熊本の活性化に貢献し、結果として生活が豊かになる



日本はかつてない人口減少という課題に立ち向き合わなければいけません。
課題に打ち勝つには、これまでの常識にとらわれない熊本独自の政策が必要です。
その中で、熊本の将来を担う若年層を“流出させない”または“呼びもどす”ため新しい奨学金制度を提言します。

～ 熊本の将来を担う若者を“定着させる”こと
これがこれからの熊本の活性化になります ～



最後になりますが、今回の提言にあたり、熊本大学政策創造研究教育センターの指導教員の河村准教授には 9 月中旬から短期間で形にするため、多くの御指導をいただきましたことに改めて御礼申し上げます。

【引用】

地域経済分析システム(RESAS)

総務省住民基本台帳人口移動報告書参照

熊本県「まち・ひと・しごと創生」について

2013 年高卒者保護者調査

8/27 日本商工会発表資料